

日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

(2016年12月〔復航〕速報値)

(公財)日本海事センター 企画研究部

* 文中の%は、寄与度とシェア以外で特に記載がない場合は、対前年同期比を表します。

I.復航（米国→アジア 18ヶ国・地域）の荷動き

- (1) 2016年12月の米国からアジア（18ヶ国・地域）へのコンテナ荷動き量は、7ヶ月連続の増加となる13.8%増の57.3万TEU。また、10-12月四半期別の累計では2期連続の増加となる前年同期比11.8%増の176.8万TEU。年計では3年ぶりの増加となる前年比6.7%増の681.1万TEUと過去2番目の荷動きとなった。
- (2) 国別で見ると、日本（9.2%増）、中国（11.2%増）、韓国（15.8%増）、台湾（38.1%増）、ベトナム（0.8%増）などが増加となった。地域別ではASEAN（21.7%増）が増加となったものの、南アジア（4.6%減）は減少。
- (3) 日本は、4ヶ月連続の増加となる9.2%増の6.0万TEU。年計では5年ぶりの増加となる前年比2.2%増の76.6万TEU。1位（2015年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「動物用飼料」（30.4%増）及び3位の「家具及び家財道具」（22.7%増）が2ヶ月連続の増加、2位の「肉及びその調整品」（13.5%増）が5ヶ月連続の増加、4位の「野菜及び種苗類」（57.5%増）が8ヶ月連続の増加。
- (4) 最大の入荷国である中国は、6ヶ月連続の増加となる11.2%増の23.4万TEU。年計では3年ぶりの増加となる前年比3.6%増の284.8万TEU。3位の「木材及びその製品」（85.9%増）及び5位の「金属スクラップ」（35.5%増）が12ヶ月連続の増加、4位の「家具及び家財道具」（27.7%増）が2ヶ月連続の増加、6位の「繊維及びその製品」（59.6%増）が2ヶ月連続の増加。香港は5ヶ月連続の増加となる8.8%増の2.6万TEU。年計では5年連続の減少となる前年比2.4%減の29.5万TEU。
- (5) 韓国は、4ヶ月連続の増加となる15.8%増の5.6万TEU。年計では5年ぶりの増加となる前年比3.4%増の63.4万TEU。1位の「動物用飼料」（9.3%増）が5ヶ月連続の増加、3位の「肉及びその調整品」（58.1%増）が6ヶ月連続の増加、7位の「糸、布等の織物用繊維」（35.5%増）が7ヶ月連続の増加。
- (6) 台湾は、6ヶ月連続の増加となる38.1%増の5.3万TEU。年計では2年ぶりの増加となる前年比0.4%増の48.3万TEU。1位の「鋼材及びその製品」（46.2%増）が5ヶ月連続の増加、2位の「採油用の種及び油脂」（97.9%増）、3位の「動物用飼料」（33.9%増）及び4位の「穀物及びその調整品」（51.4%増）が2ヶ月連続の増加。
- (7) ASEANはフィリピン（3.1%減）以外の国が増加となったことにより、全体では12ヶ月連続の増加となる21.7%増の10.3万TEU。年計では4年連続の増加となる前年比22.5%増の124.3万TEU。地域最大の入荷国であるベトナムは、12ヶ月連続の増加となる0.8%増の2.0万TEU。年計では4年連続の増加となる前年比44.9%増の34.8万TEU。2位の「繊維及びその製品」（81.1%増）が7ヶ月連続で大幅な増加、3位の「木材及びその製品」（23.5%増）が7ヶ月ぶりの増加。
- (8) 南アジアは、パキスタン（36.5%増）以外の国が減少となったことにより、全体では15ヶ月ぶりの減少となる4.6%減の4.1万TEU。年計では4年連続の増加となる前年比14.1%増の54.1万TEU。地域最大の入荷国であるインドは、5ヶ月ぶりの減少となる12.3%減の2.7万TEU。年計では2年ぶりの増加となる前年比7.9%増の38.2万TEU。1位の「紙、板紙

類及びその製品」(17.0%減)が2ヶ月連続の減少、3位の「家具及び家財道具」(42.3%減)が6ヶ月連続の減少、6位の「鋼材及びその製品」(24.4%減)が6ヶ月ぶりの減少。

- (9) 品目別では、「木材及びその製品」(寄与度 2.3%増)、「繊維及びその製品」(同 2.0%増)、「採油用の種及び油脂」(同 1.7%増)、「野菜及び種苗類」(同 1.1%増)などが増加に寄与。
- (10) 船社別では、1位(2015年の年計ベースの船社別順位、以下同様)のEVERGREENが7ヶ月連続の増加となる40.8%増の6.0万TEU(年計は前年比8.3%増の66.0万TEU)、2位のMSCが8ヶ月連続の増加となる5.4%増の5.5万TEU(年計は前年比17.4%増の64.6万TEU)、3位のMAERSKが3ヶ月ぶりの増加となる28.2%増の6.5万TEU(年計は前年比25.7%増の67.5万TEU)。邦船社ではNYKが4ヶ月連続の増加となる15.8%増の4.0万TEU(年計は前年比1.7%増の44.1万TEU)、K LINEが3ヶ月連続の増加となる23.4%増の3.2万TEU(年計は前年比4.1%増の38.3万TEU)、MOLが5ヶ月連続の増加となる29.9%増の3.3万TEU(年計は前年比15.1%増の37.5万TEU)。ちなみに邦船3社の2016年・年計のシェアは17.59%。

表-1 2016年12月:揚国・地域別荷動き

国・地域	復航				
	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	1-12月の 累計(TEU)	前年同期比 (%)
18ヶ国・地域 合計	572,965	13.8	100.0	6,811,284	6.7
日本	60,003	9.2	10.5	766,356	2.2
韓国	56,087	15.8	9.8	634,416	3.4
台湾	53,451	38.1	9.3	482,935	0.4
中国+香港 計	259,582	11.0	45.3	3,142,521	3.0
中国	233,854	11.2	40.8	2,847,961	3.6
香港	25,728	8.8	4.5	294,560	▲2.4
マカオ	97	▲14.9	0.0	585	▲41.8
ASEAN 計	103,156	21.7	18.0	1,243,052	22.5
シンガポール	9,523	7.5	1.7	123,085	▲0.2
フィリピン	9,918	▲3.1	1.7	125,809	5.6
マレーシア	10,209	15.1	1.8	112,842	5.1
インドネシア	28,757	55.4	5.0	286,916	28.1
タイ	20,306	38.4	3.5	203,863	21.5
ベトナム	20,064	0.8	3.5	347,699	44.9
カンボジア	2,350	11.1	0.4	27,868	8.7
ミャンマー	2,029	25.1	0.4	14,969	104.8
南アジア 計	40,590	▲4.6	7.1	541,419	14.1
スリランカ	1,580	▲11.6	0.3	18,809	17.3
バングラデシュ	1,969	▲28.6	0.3	35,538	51.2
パキスタン	10,362	36.5	1.8	105,513	29.4
インド	26,679	▲12.3	4.7	381,559	7.9

(注) 集計対象は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEANのうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの8ヶ国、南アジアではインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの4ヶ国、合計18ヶ国・地域を対象としている。また、速報値ベースでの発表のため、後に若干の修正が加わる場合がある。

表一 2016年：揚国・地域別荷動きの推移

	復航		日本		韓国		台湾	
	TEU	対前年増減率(%)	TEU	対前年増減率(%)	TEU	対前年増減率(%)	TEU	対前年増減率(%)
2016年1月	495,681	11.5	63,462	23.9	46,978	4.7	30,177	▲ 20.5
2月	547,077	9.6	61,522	0.3	55,983	3.9	36,300	▲ 22.6
3月	568,128	0.3	69,091	▲ 8.4	59,141	2.9	34,472	▲ 19.7
4月	570,804	▲ 3.0	65,300	▲ 8.9	52,787	▲ 6.7	39,417	▲ 9.1
5月	575,783	▲ 3.0	67,474	▲ 3.5	51,355	▲ 9.9	35,687	▲ 14.0
6月	556,340	4.9	63,452	10.6	46,306	▲ 2.4	32,992	▲ 13.8
7月	576,316	5.2	62,738	0.9	50,877	▲ 0.5	37,540	3.1
8月	587,469	9.3	62,008	▲ 2.9	50,045	▲ 4.1	40,607	5.1
9月	565,229	13.8	61,106	4.6	51,506	17.4	40,006	19.5
10月	580,285	7.4	65,326	5.5	58,901	18.4	42,362	2.7
11月	615,206	14.4	64,876	6.0	54,451	6.8	59,923	44.0
12月	572,965	13.8	60,003	9.2	56,087	15.8	53,451	38.1
1-11月累計	6,811,284	6.7	766,356	2.2	634,416	3.4	482,935	0.4

	中国		ASEAN		(ベトナム)		南アジア		(インド)	
	TEU	対前年増減率(%)	TEU	対前年増減率(%)	TEU	対前年増減率(%)	TEU	対前年増減率(%)	TEU	対前年増減率(%)
2016年1月	209,584	17.4	87,618	7.1	19,211	4.5	38,594	25.4	26,473	14.2
2月	227,369	15.7	100,731	16.8	21,720	10.3	44,333	42.0	31,554	36.9
3月	234,541	2.0	98,390	4.8	23,056	5.7	50,592	37.9	36,013	33.9
4月	240,291	▲ 4.3	99,857	8.6	26,676	24.9	47,727	4.3	33,574	▲ 3.0
5月	250,458	▲ 5.7	98,120	16.0	32,244	71.7	47,146	2.8	33,641	▲ 2.5
6月	241,032	▲ 3.1	105,328	43.8	37,028	125.1	45,202	12.4	32,373	6.0
7月	255,928	2.4	105,120	27.0	36,184	81.5	40,069	2.0	28,245	▲ 3.2
8月	245,130	0.5	116,748	50.1	38,328	97.6	47,218	20.6	33,468	11.9
9月	232,840	6.3	108,303	34.0	34,140	61.8	45,852	21.5	31,811	9.9
10月	234,305	2.0	105,471	17.1	28,448	24.9	45,521	8.6	33,036	6.2
11月	242,629	7.2	114,209	31.7	30,601	50.1	48,575	11.9	34,692	11.3
12月	233,854	11.2	103,156	21.7	20,064	0.8	40,590	▲ 4.6	26,679	▲ 12.3
1-11月累計	2,847,961	3.6	1,243,052	22.5	347,699	44.9	541,419	14.1	381,559	7.9

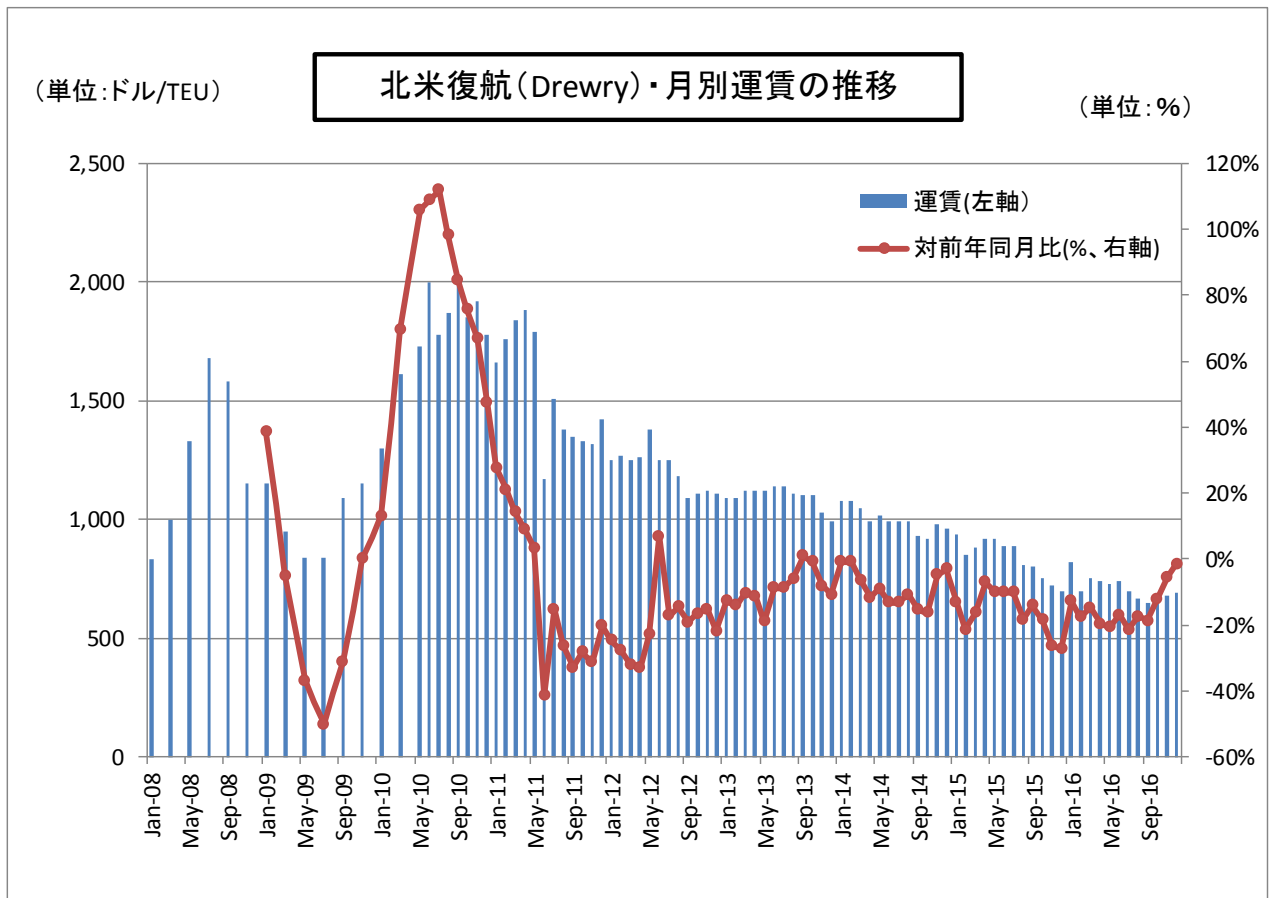
II. 復航の品目別荷動き

- (1) 復航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している「紙、板紙類及びその製品」は3ヶ月連続の減少となる2.7%減の11.0万TEU。
- (2) 「動物用飼料」も3ヶ月連続の減少となる9.6%減の4.5万TEU。
- (3) 「木材及びその製品」は12ヶ月連続の増加となる54.5%増の3.3万TEU。
- (4) 「繊維及びその製品」は7ヶ月連続の増加となる49.5%増の3.0万TEU。
- (5) 「採油用の種及び油脂」は2ヶ月連続の増加となる47.5%増の2.6万TEU。

表一 復航:2016年12月の品目別荷動き(上位10品目)

品目名	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	寄与度 (%)	シェア (%)
1. 紙、板紙類及びその製品	109,509	▲ 2.7	▲ 0.6	19.1
2. 動物用飼料	45,065	▲ 9.6	▲ 0.9	7.9
3. 木材及びその製品	33,319	54.5	2.3	5.8
4. 繊維及びその製品	30,121	49.5	2.0	5.3
5. 採油用の種及び油脂	26,143	47.5	1.7	5.3
6. 家具及び家財道具	25,583	1.0	0.0	4.5
7. 肉及びその調整品	19,947	25.9	0.8	3.5
8. レジン等の合成樹脂	19,568	25.7	0.8	3.5
9. 金属スクラップ	18,254	20.5	0.6	3.2
10. 野菜及び種苗類	16,168	50.4	1.1	2.8

Ⅲ. コンテナ運賃の動向



	2013年		2014年		2015年		2016年	
	(単位・ドル /TEU)	対前年同月比(%)	(単位・ドル /TEU)	対前年同月比(%)	(単位・ドル /TEU)	対前年同月比(%)	(単位・ドル /TEU)	対前年同月比(%)
1月	1,090	-12.8%	1,080	-0.9%	940	-13.0%	820	-12.8%
2月	1,090	-14.2%	1,080	-0.9%	850	-21.3%	700	-17.6%
3月	1,120	-10.4%	1,050	-6.3%	880	-16.2%	750	-14.8%
4月	1,120	-11.1%	990	-11.6%	920	-7.1%	740	-19.6%
5月	1,120	-18.8%	1,020	-8.9%	920	-9.8%	730	-20.7%
6月	1,140	-8.8%	990	-13.2%	890	-10.1%	740	-16.9%
7月	1,140	-8.8%	990	-13.2%	890	-10.1%	700	-21.3%
8月	1,110	-5.9%	990	-10.8%	810	-18.2%	670	-17.3%
9月	1,100	0.9%	930	-15.5%	800	-14.0%	650	-18.8%
10月	1,100	-0.9%	920	-16.4%	750	-18.5%	660	-12.0%
11月	1,030	-8.0%	980	-4.9%	720	-26.5%	680	-5.6%
12月	990	-10.8%	960	-3.0%	700	-27.1%	690	-1.4%
1-3月	1,100	-12.5%	1,070	-2.7%	890	-16.8%	757	-15.0%
4-6月	1,127	-13.1%	1,000	-11.2%	910	-9.0%	737	-19.0%
7-9月	1,117	-4.8%	970	-13.1%	833	-14.1%	673	-19.2%
10-12月	1,040	-6.6%	953	-8.3%	723	-24.1%	677	-6.5%
年平均	1,096	-9.4%	998	-8.9%	839	-15.9%	711	-15.3%

表－4 船社別荷動きのシェア(%)

順位	復航船社名	2013年	2014年	2015年	2016年	最近の推移など
1	EVERGREEN	8.83	9.31	9.55	9.70	7ヶ月連続の増加
2	MSC	9.05	8.76	8.61	9.48	8ヶ月連続の増加
3	MAERSK	9.84	9.89	8.41	9.91	3ヶ月ぶりの増加
4	CMA-CGM	6.17	6.01	7.70	7.69	7ヶ月連続の増加
5	HANJIN	7.59	7.13	7.65	4.35	12月はOTEU
6	NYK	4.75	5.70	6.78	6.47	4ヶ月連続の増加
7	APL/NOL	7.83	7.18	6.46	5.27	3ヶ月連続の増加
8	OOCL	5.65	5.85	6.28	7.01	9ヶ月連続の増加
9	K LINE	5.65	5.63	5.76	5.62	3ヶ月連続の増加
10	HYUNDAI	6.43	5.66	5.18	4.93	4ヶ月連続の増加
11	HAPAG-LLOYD	4.48	4.48	5.10	4.81	4ヶ月連続の増加
12	MOL	4.26	4.66	5.10	5.50	5ヶ月連続の増加
13	YANG MING	5.51	5.49	5.02	5.41	7ヶ月連続の増加
14	COSCO(N)	5.81	5.49	4.32	5.79	7ヶ月連続の増加
15	CHINA SHIPPING	3.89	3.65	2.97	0.86	8月から0となる
	OTHERS	4.25	5.11	5.12	7.22	
	TOTAL	100.00	100.00	100.00	100.00	

(注)：単位は%。順位は2015年を基準とした。

表－5 米国内地域別(西岸／東岸／ガルフ)荷動きの構成比の推移

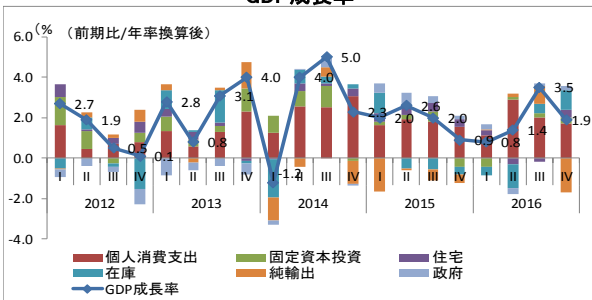
米国内地域 集計年(月)	往 航			復 航		
	西岸揚 (%)	東岸揚 (%)	ガルフ揚 (%)	西岸積 (%)	東岸積 (%)	ガルフ積 (%)
2015年4月	65.2	31.5	3.3	58.3	37.6	4.1
5月	65.1	31.9	3.0	60.1	35.5	4.5
6月	64.8	32.8	2.4	58.0	38.6	3.4
7月	64.0	33.3	2.7	60.9	35.3	3.8
8月	67.1	30.5	2.4	63.1	33.7	3.3
9月	64.9	32.5	2.7	57.9	38.1	4.0
10月	64.3	33.3	2.4	60.6	36.1	3.4
11月	66.8	30.8	2.3	59.0	37.5	3.5
12月	64.7	32.1	3.2	59.3	36.2	4.5
2016年1月	65.8	31.4	2.7	56.9	38.9	4.2
2月	64.1	33.0	2.9	59.8	35.9	4.3
3月	60.9	36.2	2.9	60.3	35.4	4.4
4月	65.6	31.5	2.9	60.7	35.4	4.0
5月	65.8	31.6	2.6	58.7	37.3	4.0
6月	64.9	31.9	3.2	58.9	36.6	4.5
7月	64.0	32.6	3.4	61.2	34.4	4.4
8月	63.8	32.9	3.3	60.1	35.5	4.4
9月	64.0	32.5	3.5	60.3	35.1	4.6
10月	63.6	32.6	3.8	60.9	34.5	4.5
11月	65.2	31.2	3.6	60.4	35.0	4.5
12月	64.7	31.8	3.5	58.8	35.6	5.6

(参考) 荷動きに関連する米国の経済指標・動向

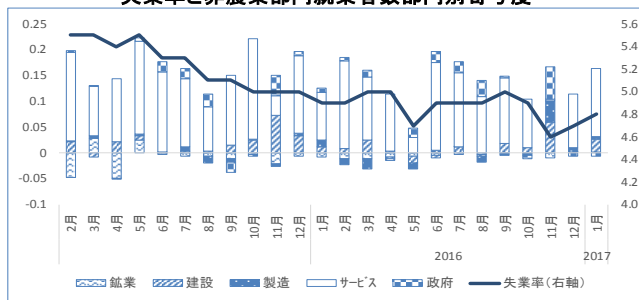
2017年2月作成 米国経済:回復基調を維持するも不安材料有り

- ◆2016年第4四半期GDP(速報値)は前期比(年率換算)1.9%増に。輸入が輸出を上回る。2016年の国産自動車販売は前年割。
- ◆1月の失業率は前月比0.1ポイント上昇の4.8%で2か月連続の増加となった。非農業部門全体では22.7万人雇用増。政府部門を除いて、全ての部門が増加。
- ◆2014年12月以降、鉱工業生産指数及び設備稼働率は下降基調。設備稼働率は2012年の水準よりも低い。
- ◆ガソリンおよび先行指標であるWTI価格は2014年8月以降急落していたが、2016年3月を底にやや上昇基調にある。
- ◆2016年の住宅着工件数は堅調に伸びているが、許可件数は緩やかな伸び率になっている。新築販売および中古住宅販売も緩やかな推移となっている。
- ◆16年小売売上高は15年よりも高い水準で推移。電子機器製品は15年末以降前年比割れが続く。また、自動車販売は緩やかな成長。
- ◆2014年10月開催の連邦公開市場委員会(FOMC)定例会で量的緩和(QE3)終了に。15年12月15-16日の会合で目標0.25-0.50%に利上げ。16年12月には目標0.50-0.75%で、15年12月以来1年ぶりの利上げとなった。次回FOMC定例会は12月13-14日。

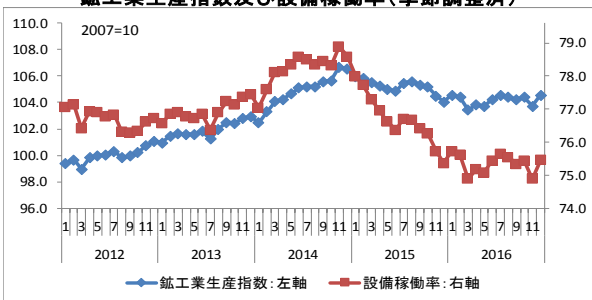
GDP成長率



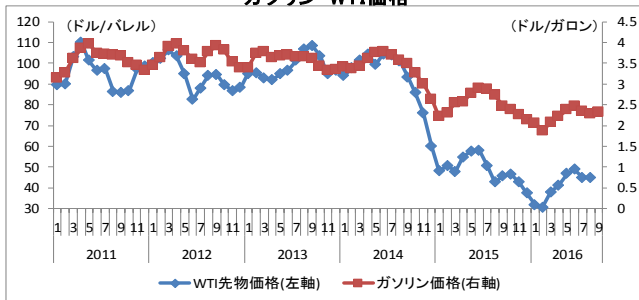
失業率と非農業部門就業者数部門別寄与度



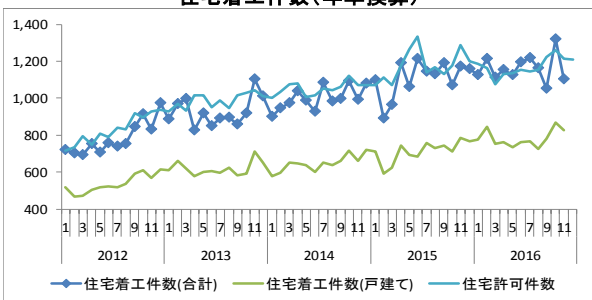
鉱工業生産指数及び設備稼働率(季節調整済)



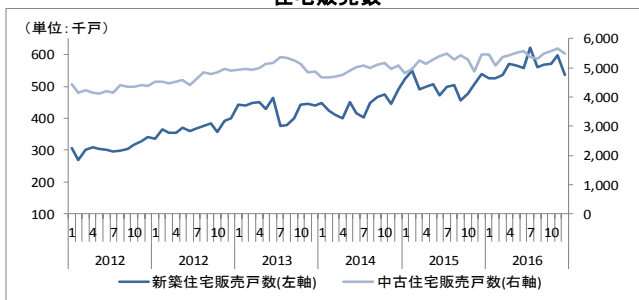
ガソリン・WTI価格



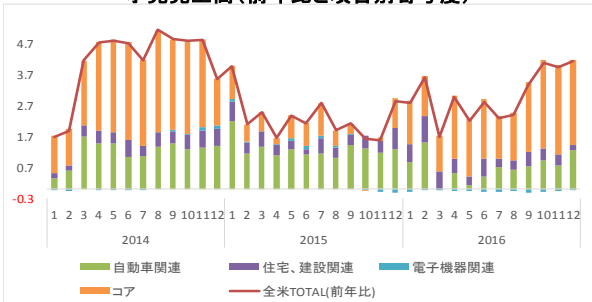
住宅着工件数(年率換算)



住宅販売数



小売売上高(前年比と項目別寄与度)



自動車販売台数

